外国人材の受入・共生対策事業「日本語学習支援業務」

提案書作成要領

この「外国人材の受入・共生対策事業「日本語学習支援業務」提案書作成要領」（以下「作成要領」という。）は、広島県が実施する外国人材の受入・共生対策事業「日本語学習支援業務」（以下「本業務」という。）を委託するにあたり、総合的な審査により受託者を選定することを目的とし、外国人材の受入・共生対策事業「日本語学習支援業務」公募型プロポーザルに参加しようとする者（以下「プロポーザル参加者」という。）が、企画提案書を作成するために必要な事項を定めるものである。

プロポーザル参加者は、本業務の公告、公募型プロポーザル説明書及び「外国人材の受入・共生対策事業「日本語学習支援業務」企画提案仕様書」（以下「仕様書」という。）を確認の上、この作成要領により、必要な書類を提出するものとする。

1 提案書類

- (1) 企画提案書（任意様式、添付書類も含む）・・・正本1部、副本7部
- (2) 見積書（任意様式）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・正本1部、副本7部

2 提案書類の様式等について

- (1) 提案書類は、原則として、A4判、両面使用、縦置き横書き、左綴じとし、それぞれに頁を付すること。また、必要に応じA3折込みも可とする。
- (2) 審査の公正を期すため、提案書類の副本7部には、事業者名、住所、ロゴマークなど、公募型プロポーザル参加者を特定できる表示を付さないこと。なお、プロポーザル参加者名を表示する必要がある場合には、「当社」と記載すること。

3 企画提案書（任意様式）及び評価基準

次の項目について具体的に記載した提案書を作成すること。

項目	評価の観点	係数	配点
業務の実施方針	事業の趣旨、内容を十分理解し、基本的な考え方が本業務の趣旨に沿った内容となっており、業務の目標達成が期待できるか。	2	12
実施体制	業務に応じた適切な運用保守体制（責任者、人員配置、役割分担等）となっており、運用時のセキュリティ対策についても、十分に考慮されているか。また、システム障害時における対応体制についても確保されているか。	1	6
具体的な実施内容	講座を受講する外国人材が、積極的に学習を行っていきけるような、外国人材受入企業に必要な支援の手法や講座内容になっており、講座内容は①JLPT対策講座（N4）②仕事が円滑に進む日本人社員と外国人材のコミュニケーション講座以外にも、外国人材受入企業・外国人材に役立つと想定される講座や支援内容が	3	18

	示されているか。		
	企業が外国人材の受講状況を分かりやすく、効率的に管理・確認できる管理者機能が示され、また、受講者自身による受講状況（受講時間・成績など）の確認が行える機能についても提案されているか。	3	18
	受講する外国人材が積極的に取り組める仕組みとなっているか。また、受講内容の定着を図るための工夫や、受講者が気軽に質問できる工夫がされているか。	3	18
	外国人材受入企業や外国人材への日本語学習に係る専門的なアドバイスのできる日本語教育の専門家を提案しているか。	1	6
	企業へのコーチング支援を実施する上で企業が外国人材とコミュニケーションを取りながら、諦めず最後まで積極的に伴走できる工夫がされているか。	2	12
	企業へのコーチング支援をする上で、企業ごとに必要な勉強会の内容やその回数、勉強会以外での必要な支援を示しているか。	1	6
	今回の県の日本語学習支援が外国人材受入企業に対し、今後どのような効果が示されるのか。また、どのような成果が測られるのか、明記されているか。	2	12
類似事業実績 優位性等	同様の類似業務の実績はあるか。また、事業の関連分野に関する知見や、ノウハウ等を有しているか。	1	6
実現可能性	業務を円滑に実施し、仕様書で設定した業務を実施できる実現性の高い内容、事業計画となっているか。また、業務実施に係る所要経費は、積算根拠が明確で妥当性があるか。	1	6
評価値合計（120点満点）			120

※評価基準（6段階）

6：特に優れている、5：優れている、4：やや優れている、
3：普通、2：やや劣っている、1：劣っている

※選定委員会の委員による評価結果の合計が、満点（120点×委員数）の6割に満たない場合は選定しない。

4 見積書（任意様式）

- (1) 本業務に係る所要経費をすべて見積もること。また、見積りの根拠となった所要経費の明細を明らかにすること。
- (2) 金額は消費税込みの金額を記入すること。
- (3) 広島県知事宛ての見積書とすること。